

きたひろしま

議会
だより



主な内容

特別委員会報告	2
補正予算を審議・可決	3～4
議案審議の結果	5
発議	6
議会報告会	7
高校生議会の開催	8

視察報告	9
委員会報告	10
一般質問「町政をただす」	11～15
キラリ人 増田美由紀さん	16
表紙の説明 あとがき	16

vol.
79
2025.2.1

議員のなり手不足解消につなげたい

ー議員報酬の増額・長期欠席議員の報酬減額などー

北広島町議会は、議会改革に向けて調査研究するため令和6年3月21日に「議会改革調査特別委員会」を設置。11月12日まで7回にわたり全国町村議会議長会の町村議会議員のなり手不足対策検討会報告書や県内の町議会などの状況把握、議会報告会等で意見収集など調査を行いました。

12月定例会で、議会議員報酬など調査対象とした5項目について、議長に対し報告書を提出しました。

調査対象とその結果・概要

① 北広島町議会議員報酬について

全国的に議員のなり手不足は顕著で、本町も例外ではなく前回改選時は合併以来初めての無投票でした。

なり手不足には様々な要因が挙げられますが、その中に低額な議員報酬があります。本町では、平成17年の合併以来議員報酬は改定されておらず県内9町議会では最下位クラスです。

議会は様々な住民の意見を反映した議論を通じ、町の意思決定をする重要な場であり、議員の無投票・定数割れを防ぐ一助として報酬改定を検討しました。

議員報酬を上げることが全委員一致の意見でしたが、議論を進める中で、「前回の報酬等審議会の意見を尊重する」とする意見が多数となり、議員報酬月額を24万1千円とする月額2万円の増額を委員会

決定しました。

(参考資料)

県内9町議会の議員報酬月額は表のとおりです。

令和7年1月に大崎上島町は26万円に、4月に安芸太田町は24万8千円に、海田町は30万円になる見込み。

町名	人口	面積(km ²)	議員定数	議員報酬	政務活動費
北広島町	17,084	646.2	12	22.1万円	-
府中町	52,287	10.4	18	29万円	8,333円
海田町	30,810	13.8	16	25.4万円	10,000円
熊野町	23,504	33.8	14	26万円	-
坂町	12,657	15.7	12	24.6万円	10,000円
安芸太田町	5,434	341.9	12	20万円	10,000円
大崎上島町	6,870	43.3	10	24万円	-
世羅町	14,694	278.1	12	24.1万円	-
神石高原町	7,897	381.8	10	24.5万円	-

(令和6年7月1日現在)

② 長期欠席議員の報酬減額について

議員が長期にわたり議会を欠席した期間の報酬を減額することを委員会決定しました。

具体的には長期欠席期間が「90日を超え180日以下の期間は100分の20」「180日を超え365日

以下の期間は100分の30」「365日を超える期間は100分の50」をそれぞれ減額するものです。

③ 選挙公報について

選挙公報は選挙の際に候補者が自らの主義主張を有権者に知らせることができると有効だが、公職選挙法の一部改正で選挙ビラ1600枚の公費負担や費用対効果の面から、絶対に必要なものとは言えず、選挙公報は不要と委員会決定しました。

④ 政務活動費について

地方自治法で、議会議員の調査研究等の必要経費の一部として政務活動費の交付ができることとされています。導入の可否については次期議員にゆだねることを委員会決定しました。

⑤ オンライン会議について

本会議では認められていませんが、委員会については条例改正で実施可能です。有効な手立てですが、セキュリティ対策などが懸念もあり、導入については継続調査をすることを次期議員にゆだねることを委員会決定しました。

令和6年 第4回定例会

2億3000万円の

一般会計補正予算を審議・可決

12月補正予算は、研修宿泊センターグリーンヒルおおさ大規模改修事業のほか、新たに緊急性かつ必要性が認められる事業実施のための2億3000万円が提案され、審議を行い可決しました。その主要施策等の概要はつぎのとおりです。

活力ある産業の

創造と成長

△1451万円

農業基盤整備事業

△1690万円

・県事業精算見込に合わせて芸北地域農道整備事業負担金の減額。

有害鳥獣駆除事業



239万円

火葬場管理運営事業



設計委託料の追加。

300万円

〈解説〉現在の慈光苑（千代田）の待合室を、建物の拡張を行わずに、2部屋にする計画。

にぎわいと活気に満ちた

まちづくり

3506万円

研修宿泊センター運営費



大規模改修工事請負費等の追加。

3400万円

母子父子福祉事業

△480万円

・母子生活支援委託料の減。

小学校管理事業



大朝小学校校舎改修工事請負費等。

1675万円

放課後児童クラブ運営事業

679万円

・民間児童クラブ補助金の増。財源は、国庫支出金205万円、県支出金205万円、一般財源268万円。

町有住宅管理事業

△2068万円

・住宅維持修繕工事請負費等の減。〈解説〉改修工事実施予定年度を、令和7年度に変更したことによる減額補正。

安心して元気に暮らせる

地域の創出

6965万円

▼老人ホーム等入所措置事業

520万円

・老人ホーム入所委託料の増。

▼生活保護扶助費事業

2000万円

・生活保護扶助費の増。

〈解説〉増で昨年実績並みに。高齢化で入院があると医療費が増となる。

▼予防接種事業

4445万円

・予防接種健康被害救済補償金の追加。

〈解説〉国が認定し実施する新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害者救済措置。

生活基盤の強化・強靱化

△1962万円

▼電子計算組織管理運営事業

△1500万円

・電子計算機借上料の減。

〈解説〉職員端末を効率的に管理・運用するためのシステムの変更を3か月先送りしたことによる減額。

▼道路維持修繕事業

△890万円

・町道維持修繕工事請負費の減等。
〈解説〉緊急自然災害防止対策事業債で執行予定の可部坂線・側道33号線・側道44号線維持修繕工事を来年度施工にするための工事費請負費の減。

▼河川維持修繕事業

△1220万円

・土地購入費の減。
〈解説〉事業精査で用地購入を次年度以降にしたための減。

(イメージ)



災害復旧工事請負費の増。

1374万円

▼農林水産施設6年災害復旧事業

▼消防施設管理事業

275万円

・消防屯所移転に伴う解体工事請負費の増。

住民のための行財政運営

5801万円

▼ふるさと寄附金事業

2028万円

・ふるさと寄附金受領書発送等委託料等の増。

衆議院議員選挙に伴い

令和6年度10月補正予算

2800万円増

令和6年10月8日に第3回臨時会が招集されました。衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙執行のため、専決処分された一般会計補正予算2800万円の承認及び、財産取得（追認）に関する議案等について審議し、可決しました。概要はつぎのとおりです。

▼衆議院議員選挙事業

2800万円

・衆議院議員選挙に伴う報酬等及びポスター掲示板設置撤去等委託料。

▼「財産の取得」議案の追認について

〈解説〉令和2年度及び令和6年度に購入した小学校教師用指導書

〈解説〉ふるさと寄附金の目標額を2億円にしており、目標額に対する増額補正に伴い、委託料等を増額補正するもの。収入が増えると支出も増える。

▼地方債償還元金利子

△2164万円

・償還元金及び利子の減による。

▼特定目的基金費

5938万円

・ふるさと基金積立金の増。
・町有千代田住宅管理運営基金積立金の増。

等について、議会の議決を経ずに購入していたことが判明したことから、追認を求めたもの。額は令和2年度965万円、令和6年度は1045万円。

併せて町長、副町長、教育長の11月分給与10%減が提案された。

令和6年10月臨時会および12月定例会 議案審議の結果

正式な議案名を分かりやすい表現にしています。

審議日程	議案・提案	内容等	一致	不一致	結果
10月8日 (臨時会)	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度一般会計補正予算(第5号))	解散総選挙に伴う衆議院議員選挙費 2800万円の増	○		承認
	財産の取得について(追認)	小学校教師用指導書 令和2年度購入分 965万円の追認	○		可決
	財産の取得について(追認)	小学校教師用指導書等 令和6年度購入分 1045万円の追認	○		可決
	特別職の職員の給与の特例に関する条例	議会の議決を経ず購入した教職員指導書等に関して、町長、副町長、教育長の減給10分の1(1か月分)とするもの		不一致①	可決
12月18日 (定例会)	地域づくりセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	豊平地域づくりセンターの建て替えによる使用料の改定	○		可決
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	関係省令の一部改正が行われ地域密着型サービス事業所の基準が変更となったため、本条例の一部を改正する	○		可決
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	関係省令の一部改正が行われ地域密着型介護予防サービス事業所の基準が変更となったため、本条例の一部を改正する	○		可決
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	関係省令の一部改正が行われ介護予防のための支援の方法に関する基準が変更となったため、本条例の一部を改正する	○		可決
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	関係省令の一部改正が行われ居宅介護支援事業所の基準が変更となったため、本条例の一部を改正する	○		可決
	町営住宅設置、整備及び管理条例の一部を改正する条例	町営住宅等長寿命化計画の中で廃止と位置づけられている今田団地を用途廃止するもの	○		可決
	教職員住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例	老朽化が著しく、また、交通網の整備などにより近年入居がない豊平教職員住宅の用途を廃止するもの	○		可決
	第3期北広島町総合戦略の策定について	令和6年度末に「第2期北広島町総合戦略」が終了するため、デジタル田園都市国家構想総合戦略と北広島町長期総合計画との整合を図り2年間の計画期間とする		不一致②	可決
	過疎地域持続的発展計画の一部変更について	新たな事業の追加、北広島町火葬場整備計画策定による内容修正、ゼロカーボンタウン推進事業に関する事項の追記など	○		可決
	令和6年度	一般会計補正予算(第6号)	2億3000万円の増額。研修宿泊センターグリーンヒルおおさ大規模改修事業の実施、農林水産施設6年発生災害への対応など	○	可決
		国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	1800万円の増額。一般被保険者高額療養費の追加など	○	可決
		介護保険特別会計補正予算(第2号)	180万円の減額。居宅介護サービス給付事業費の減額など	○	可決
		電気事業特別会計補正予算(第2号)	総額の増減なし。消費税納付額の確定による減額と予備費増額など	○	可決
		診療所特別会計補正予算(第2号)	200万円の増額。会計年度任用職員報酬や職員給与の追加など	○	可決
		後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	510万円の増額。後期高齢者医療広域連合納付金の増額など	○	可決
		下水道事業会計補正予算(第2号)	事業収益2000万円の増、事業費用922万4000円の増。当初予算の見込みを精査するもの	○	可決
		職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	人事院勧告に伴い、職員の給与改定を行う	○	可決

審議日程	請願・陳情	提出者	一致	不一致	結果
12月18日 (定例会)	訴訟参加を求める請願書	八幡高原の景観と環境を守る会 会長 川内 信忠	○		採択
	令和7年度経営改善普及事業費等補助金交付要望書	北広島町商工会 会長 栃数 宏	○		採択
	加齢性難聴者への補聴器購入に対する助成についての陳情書	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」 国民大運動広島県実行委員会 代表 神部 泰	○		採択
審議日程	発議	提出者	一致	不一致	結果
12月18日 (定例会)	北広島町議会議員の長期欠席等に係る議員報酬等の特例に関する条例	北広島町議会 議員 亀岡 純一 他3名	○		可決
	議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	北広島町議会 議員 亀岡 純一 他3名		不一致③	可決
	加齢性難聴者への補聴器購入に対する助成を求める意見書の提出について	北広島町議会 議員 伊藤 淳 他1名	○		可決
	日本政府に第3回核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について	北広島町議会 議員 服部 泰之 他3名	一致※1		可決

○ 賛成 ● 反対 一 欠席

不一致① 特別職の職員の給与の特例に関する条例

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	—	—	●	○	○	○	可決

不一致② 第3期北広島町総合戦略の策定について

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	可決

不一致③ 議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決

反対討論 梅尾泰文

私は議会改革調査特別委員会に所属していない。議員報酬をいろいろな理由を付けて増額しようという思いは理解できる。それにしても月額2万円の増額は少ないので反対する。

賛成討論 服部泰征

町が提出する議案等への議決権をもち、また選挙で選ばれた町民の代表でもある議員の報酬増額には、「客観性」や「透明性」、何より町民の「納得」が必要である。今回の発議は報酬等審議会の答申に従うもので、様々な角度から検討いただいた結果に基づいており賛成する。

一致※1 日本政府に第3回核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

賛成討論 梅尾泰文

日本のとるべき行動は「核兵器禁止条約」を批准することだが、当面オブザーバー参加することである。よってこの発議に賛成する。

発議第10号と発議第11号は、2ページに紹介した
議会改革調査特別委員会報告をもとに発議され、可決
されました。

発議第10号

北広島町議会議員の長期欠席等に係る

議員報酬等の特例に関する条例

議員が療養等の理由による長期欠席のために議員の職責を果たせない場合、または議会への信頼に反し議員としての責任を

長期欠席期間	減額割合
90日を超え180日以下の期間	100分の20
180日を超え365日以下の期間	100分の30
365日を超える期間	100分の50

発議第11号

議会の議員報酬及び費用弁償等に関する

条例の一部を改正する条例

議員活動の充実、議会活動の活性化を進めていくことを目的に、議会の議員の報酬月額を

議員報酬	改正前	改正後
議長	29万3千円	31万5千円
副議長	24万6千円	26万4千円
議員	22万1千円	24万1千円

発議第12号

加齢性難聴者への補聴器購入に対する

助成を求める意見書の提出について

加齢による聴力の低下のため日常生活に支障がある高齢者へ補聴器の購入費を助成することにより、高齢者の生活支援及び社会参加の促進を図るため、補聴器購入に対する助成について政府に意見書を提出する。

発議第13号

日本政府に第3回核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について

核兵器禁止条約とは、あらゆる核兵器の開発、実験、生産、保有、使用を許さず、核で威嚇することも禁じた初めての国際条約です。唯一の戦争被爆国である日本は、核兵器がもたらす甚大な被害や非人道性を訴えて

◇ 発議第12号・第13号による意見書は、国に提出
しています。

みんなで語ろう会



北広島町議会では、町民の皆さんと意見交換を行い、北広島町が抱える様々な課題や意見を伺い、議会活動に役立てようと議会報告会「みんなで語ろう会」を開催しました。
前半は、中山間地域対策特別委員会の提言内容と議会改革調査特別委員会の取組へのご意見をいただき、後半は様々な意見交換を行いました。

中山間地域対策特別委員会の提言内容における意見

◆提言内容について

【保育料・給食費の無償化】

- ・保育料・給食費の完全無償化は理想だが、可能なのか。
- ・無償化はよいことだが、重要なのは子どもに還元されているかどうか。保護者がほかのことにお金を使うのでは意味がない。
- ・こども園では職員の確保が大変。特に私立は。
- ・全国的に子ども人口は減少している。思い切った施策が必要。

【地域担当職員の配置】

- ・地域担当職員は何をするのか。(具体的に)
- ・地域担当職員の配置とあるが、地域では人の減少で草刈りなどの活動もできず、役場に言っても「財源は本庁」と言う。子育てでも大事だが、地域活性化を考える人が欲しい。

【特定地域づくり事業協同組合】

- ・特定地域づくり事業について、町内で議論が進んでいるのか。また民間で動きはあるのか。

◆その他中山間地域に関する意見

- ・中山間振興という中で、12月には豊平では駅伝大会が開催されるが、そこに千代田高校陸上部の生徒の参加もある。高校が町内にあることは必須で、寮を作るなどして特色づくりはできないか。

- ・人口減少と言われるが、本当に切実なのか。マスコミもそのように報道しているが、外国にはもっと人口が少ない国も多くある。今は少子高齢化の状況だが、支える人と支えられる人が平準化すれば大丈夫になるのでは。

議会改革特別委員会の取組への意見

- ・議員報酬は変わるのか。報酬は低いと思う。若い人は年収が400、500万円はないと厳しい。
- ・仕事を辞めないと議員は出来ないのか。
- ・夜間や日曜日に議会を行っているとところもある。そうすれば議員をできる人も増えるのでは。
- ・イメージとして、議員報酬増は反対が多いような気がするが、若い人はできないし、自営業の人しか難しい。アップしてもいいと思うが、議員の活動の魅力アップが必要ではないか。
- ・政務活動費は必要なことを積み上げて内容を明らかにすればよいのでは。

全般における意見交換

- ・地域おこし協力隊員が、地域にとつていい影響を与えたと思うが、今はその存在がない。どうにか続けられないか。
- ・学校部活動の地域移行は、子どもの受け皿として地域とのかかわ

「みんなで語ろう会」参加者数

(単位：人)

月 日	地 域	参加人数
10月11日(金)	芸 北	2
10月19日(土)	豊 平	11
11月2日(土)	千代田	警報発令により中止
11月9日(土)	大 朝	5
合 計		18

◆参加者アンケートから

- ・りができる。広く知ってほしい。
- ・町民の声を聞きたくて来たので、少ないのは残念。去年はもっといた。
- ・地域活性化のためにも、リーダー的存在は必要。議員がどう動くのかが問われていくのではないか。
- ・配席が丸となっており、話しやすい雰囲気があった。
- ・思うことが言えて良い会でした。もう30分あるとよい。
- ・もっと多くの方に参加してもらって、いろんな人の声が聞きたい。

○いただいたご意見・ご要望などは議会活動や次回の議会報告会へ役立ててまいります。

令和6年度 高校生議会の開催



令和6年10月22日、昨年に引き続き、2回目の高校生議会が開催されました。

選挙権が18歳以上となり、より若い世代が政治にかかわる時代となった現在、高校生に議会活動を体験してもらい、地方自治への関心を高めることなどを目的とした取組です。

町内の高校3校の生徒が、議場で一般質問を行い、北広島町への熱い思いを届けました。

高校生たちは2、3人でチームを作り、パワーポイント資料での説明を行い、答弁に対して再質問するなど、明快活な議論を繰り広げました。

質問事項（下表）は議員の一般質問とは異なり、高校生としての若い視点・観点からの提案や、昨年の先輩たちの質問への答弁に対する追及などがあり、さまざまな切り口から、の質問で、若い観点と情熱に感嘆しました。



質問を行う高校生議員

番号	グループ名	質問事項
1	広島新庄高校 チームタンDEM	タンDEM自転車による観光客増加と町民の健康増進について
2	千代田高校 サンスター	ふるさと納税を利用した町のPRと課題改善について
3	芸北分食校党	寮生と下宿生だけでなく自宅生も希望者は給食を食べることが出来ないか
4	広島新庄高校 来羽 FAMILY	①「花と蜜の町」計画について ②総合商業施設としての新庄小学校跡地利用について
5	千代田高校 千代田組	北広島町における空き家問題の現状と今後の施策について
6	芸北分食校党	住みよい町づくりのためにどのように取り組んでいくのか



町長の答弁を聞く高校生議員

行政視察報告

令和6年10月17日から18日、鳥取県湯梨浜町と智頭町を訪問し、行政視察研修を行いました。

10月17日(木)

視察先①▼湯梨浜町役場

1 視察目的

合計特殊出生率の高い水準を維持する湯梨浜町の子育て支援や移住定住対策について研修する。

2 研修の概要

①子育て環境の推進

- ・子育て世代の経済的負担の軽減などを図ることによる安心して子育てができる環境整備の推進

- ・放課後児童クラブなど子どもたちが地域で安心して過ごせる居場所の充実や子どもたちの健やかな成長を地域全体で支える教育環境づくり

②移住・定住の推進

- ・若者夫婦・子育て世代住宅支援事業補助金や移住定住者住宅支援事業補助金などの住宅支援をはじめ町内への移住や定住を促進。

③その他参考にしたい施策

- ・家庭保育への支援

- ・若者湯梨浜会議

- ・湯梨浜町共助交通支援事業



湯梨浜町役場での研修の様子

10月18日(金)

視察先②▼智頭町複業協同組合

1 視察目的

智頭町では、特定地域づくり事業協同組合制度を利用し、令和3年に設立された「智頭町複業協同組合」の実態について研修する。

2 研修の概要

①新しい働き方で地域の担い手を育成

智頭町複業協同組合では、「複業」という新たな働き方を通して、林業を軸に担い手不足の解消や雇用創出など地域の課題解決をめざしている。また、マルチフォレストという林業の新しい働き方を創り、マネジメントと育成、派遣をメイン事業として行っている。

これらを通し、複業協同組合は、地域の人事部として地域課題を図る組織として認識されている。

②キーになる事務局

複業協同組合の運営を進める事務局の動きについて説明を受けた。

事務局の動きは設立から運営まで多岐にわたることが分かった。

今後、事務局の広域化を図っていくことが課題となる。



12月定例会で議論した課題のいくつかを各常任委員会から報告します。

総務常任委員会報告

第3期北広島町総合戦略の策定について

現在の第2期総合戦略は、令和6年度末までの計画のため、令和7年度からの総合戦略の策定が12月定例会で行われました。今回の計画で通常と異なる点は、計画期間が2年であることで、これは令和8年度末までの計画期間である第2次北広島町長期総合計画との整合性を図る目的があるという説明を受けました。また、令和8年度以降はこの二つの計画を一体的に推進する考

えもあり、計画年度を合わせることにしたとのことでした。

委員会での質疑では、国における地方創生の動きや地域性を加味した統計分析を盛り込む必要性などを議論しました。また、2年後に策定する次回の総合戦略などを議論する予定のまちづくり総合委員会に対して、委員の公募や若い方の意見を聞く場を設けるよう求めました。

千代田地域の消防屯所の再編について

現在、千代田地域の消防屯所は再編を進めており、順次、屯所の統合と解体を進めています。屯所の中には、地域へ譲渡する

場合もありますが、多くの屯所は古く、解体をしているところ

避難所に配備するカゴ台車について

現在、避難所開設時の備蓄品は平積みしている状況であり、有事の際の迅速な対応が難しいことから、今回の補正予算の中に、スチール製のカゴ台車の購入がありました。

委員会では、配備先や緊急時のフローなどの確認をしました。また、町が所有する給食配送車を活用するよう提案しました。

産業建設常任委員会報告

電気事業特別会計補正

芸北地域川小田小水力発電に関連して、11月以降の光熱水費（電気代）について50万円増が提案されました。令和6年度の発

電量は8月以降水量不足でまったく発電できない状況が続いていることによるものです。

脱炭素カーボンニュートラル推進事業

町が進めるゼロカーボントウンを実現するため、国が示す「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、全国100か所程度の脱炭素先行地域（モデル地域）に選定されることを目指しています。第5回公募では選定されませんでした。町

では、選考委員や環境省のコメントから、エネルギー会社の運営などの実現性を協議し、こちらの想いをしっかりと伝えられるよう、令和7年2月の第6回公募計画書提出に向けて、検討を進めるとの報告がありました。

第3回 全日本お米グランプリin北広島町

応募点数298点だった今回のグランプリは、新潟県うおぬま小岩農園の「ゆうだい21」が受賞。北広島町からは最終審査会30点に4点選ばれ、金賞2点、銀賞2点の受賞報告があり、北広島町は全国でもレベルの高いコメどころの証ということでした。特に大朝小学校5年生の「いのちの壺」銀賞入賞は注目されたようです。出品者等の様々な意見を考慮し、来年度も開催

する予定とのことでした。



厳正な審査に提供されるお米の炊飯は女性会の方が担当されました。

9 議員が町政をただす

一般質問の順番と質問項目

質問時間30分、質問回数は制限なし。

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
11	伊藤立真	地域住民の災害時避難の体制と備えを問う	14	敷本弘美	不登校児童・生徒への充実した支援について
12	梅尾泰文	①町道の決定・見直しの基準は何によるのか ②コロナワクチンの効果はあったのか	14	服部泰征	地域課題の解決へ向けて
12	佐々木正之	小さな拠点が必要では（3）	15	伊藤 淳	ハード面からみるまちづくりの今後
13	中村 忍	人口減少と今後のまちづくりを問う	15	宮本裕之	①関係人口・交流人口の増加で経済振興を ②公共事業の現状と展望を問う
13	亀岡純一	①地域の経済循環をどう考えるか ②火葬場の新設要望への考えを問う			



伊藤立真議員
いとう たつま

住民の災害時避難の体制と備えを問う

備えを問う

問 指定避難所は、芸北文化ホール、大朝地域づくりセンター、千代田運動公園総合体育館、豊平ウイングでよろしいか。

答 危機管理課長

警戒レベルに合わせて第一に開設する指定緊急避難場所は、この4か所。

問 指定避難所の開設は、5段階に設定されている警戒レベル3「高齢者等避難」で開設されるという認識でいいのか。

答 危機管理課長

夜間移動の危険性を考慮して「高齢者等避難」は発令せず、早めに避難所を開設するなど一部例外もある。

問 避難所開設では、役場職員はどのような体制で対応するのか。

答 危機管理課長

3人体制で、一人以上は女性が勤務するように配慮している。

問 避難所と本庁、支所の情報共有や連携はどう確保するのか。

答 危機管理課長

避難所と危機管理課、福祉課、保健師でウェブ会議ができるようにしている。

問 「北広島町地域防災計画」で

は「指定避難所は計画書の資料編で定める」とあるが、同じ場所に掲載されていない。別ページに「施設一覧」があるが、いつ時点のものか。

答 危機管理課長

令和4年1月から更新が滞っており、不手際をお詫びする。

問 町は自主防災組織の体制づくりをどう進めるのか。

答 危機管理課長

毎年度開催する自主防災組織等連絡会で意識啓発等を深めていただく機会を設けている。また、行政区長会やホームページなどを活用して周知に努める。

問 町が開設する避難所の千代田運動公園総合体育館、豊平ウイングともに、降雨時にアリーナ内に雨漏りがする状況であり、直ちに対処すべきと思うが、どうか。

答 まちづくり推進課長

千代田運動公園総合体育館、豊平ウイングともに避難所として重要と認識している。現状では避難所としての機能は保てないと考えており、財源確保に努め、まずは豊平ウイングから修繕工事を実施したいと考えている。



梅尾泰文議員
うめお やすふみ

コロナワクチンの効果はあったのか

問 厚生労働省が2023年5月から今年4月の1年間でコロナ感染による死者数が3万2576人と発表された。北広島町での死者数は何人か。

答 町民保健課長

市町ごとの数字が公表されないでわからないが広島県は625人である。

問 ワクチン接種をしても死亡するのであれば効果がなかったのではないか。

答 町民保健課長

多くの人が予防接種を受け「集団免疫効果」があったと判断している。

問 ワクチン接種は自己判断だが、私を含めて一回も接種していない人は何人おられ、何割か。

答 町民保健課長

特例臨時接種が終了した今年3月末のワクチンの未接種者は3688人で町の全人口の21.6割である。

問 5類に移行して医療費負担も生じてくると聞かすが、これまで未接種者への対応は。また死亡者はおられるか。

答 町民保健課長

町として対策はとっていない。死亡者の確認はできない。

問 10月から新たに実用化されている新型ワクチン「レプリコン型」はこれまで以上の毒性を持つことが予想されている。接種した人からワクチンの成分が他人に移り接種していない人に悪影響の懸念があるが承知されているか。

答 町民保健課長

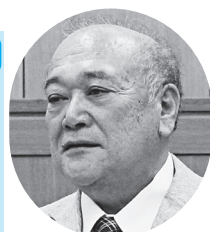
根拠のない情報や誤った情報が拡散されていることは承知している。有効性と安全性が確認され、承認されたものである。

Meiji Seika ファルマ社製のレプリコンワクチンは、従来のワクチンと比べて強く免疫力が誘導されるという特徴がある。

問 今回の補正予算でコロナウイルス関係の死亡一時金4420万円と葬祭費が計上されているが内容の説明を求める。

答 町民保健課長

1件についての予算計上である。



佐々木正之議員
ささき まさゆき

小さな拠点が必要では(3)

問 スマートフォンの利用度の高い北広島町では、防災、安全お知らせメールを発信しているが、「洪水ポータルひろしま」とは、どのようなものか。

答 危機管理課長

「洪水ポータルひろしま」とは、広島県が提供しているウェブサイトに、河川が氾濫した際の範囲と深さを示した洪水想定区域図を公開している。降雨時には、リアルタイムで雨量、水位の状況や気象注警報等確認できる。

問 広島県は全国でも、土砂災害警戒区域が多いとされているが、自宅や職場、学校等の危険個所は認識されているか。

答 危機管理課長

土砂災害警戒区域は、町が提供している、きたひろ情報アプリや広島県が提供しているウェブサイトに「土砂災害ポータルひろしま」で確認できる。広島県は町内の全小学校（義務教育学校豊平学園含む）に、校区内の土砂災害ハザードマップ標識を屋外に設置し、周知・啓発を図っている。

問 確実な避難に向けて地域で出来ることは何があるのか。

答 危機管理課長

地域の自主防災組織において、まちづくり出前講座など防災に関する研修や、防災まち歩きを実施することで、防災意識の醸成や地域特性を把握し、話し合いを通じて避難の呼びかけ体制づくりのルールを作る。

問 災害対策基本法の改正が令和3年5月に行われた。避難すべきかの判断はどのようにすればよいか。

答 危機管理課長

音声告知端末による放送や、きたひろ情報アプリ、防災安全お知らせメールなどを活用していただきたい。

問 各自自主防災組織には、設立当初1回のみ、補助金制度がある。組織が継続的に活動を行うためには補助金が必要では。

答 危機管理課長

今年度から、「北広島町避難の呼びかけ体制構築・実践支援事業補助金」を創設した。補助金の額は、初年度が10万円、次年度以降は2万5千円が上限。



なかむら
中村 忍議員

人口減少と 今後のまちづくりを問う

問 今回の報告では基準となる20代から30代の女性の人口変化率が、マイナス48・4割と推計され、本町は「消滅可能性自治体」から外れた。どう捉えるか。

答 財政政策課長

これまでの子育てや定住などの施策の複合的な成果であると感じている。人口減少は続いており、引き続き少子化対策などに取り組んでいく。

問 公共施設の長寿命化を図るため、保全をどのように行っていくのか。

答 管財課長

これまでの対処的な「事後保全」から破損や故障が発生する前に計画的に維持を行う「予防保全」に転換していく。

問 インフラを活用した積極的なまちづくりについて伺う。大朝グラウンドの活用は。

答 まちづくり推進課長

大朝グラウンドは、令和5年累計約10万人の利用があり、交流人口の増加に寄与できる。照明施設など周辺の施設整備について、財源や優先度を勘案しながら整備を進めていきたい。

問 居住誘導区域に住むことでどんなメリットが生じるのか。

答 建設課長

居住誘導区域は、生活サービスが持続的に確保される。医療や福祉・商業施設がまとまって立地する地域となり、生活拠点を結ぶ交通サービス等で、生活便利施設等に容易にアクセスできるようになる。

問 限界集落の問題も深刻さを増し始めているなか、立地適正化計画に基づくまちの構造転換を図ることで、まち全体の持続性を確保していくことは重要。町域が広い本町の実態を踏まえ、住んでよかったと思えるまちづくりが一層求められるが、これからのまちづくりの将来像をどう描こうとしているのか。

答 町長

本町の地域特性を踏まえ、各地域の土地利用特性に応じた立地適正化を図ることにより、自然と共生し、地域の再生を図り、定住・交流の拡大をめざしていく。そのためにも、各課で実施していく施策をより濃密に連携させ、効果的に進めていく。



かめおか
亀岡純一議員

地域の経済循環を どう考えるか

問 町の取組の柱に挙げている「エネルギーの地産地消」とは。

答 環境生活課長

生活の基盤をなす電気や熱などのエネルギーを地域資源でまかなうこと。本町の豊富な森林や水資源、日照条件の良さを活用して、二酸化炭素の削減や経済の地域循環を図る。

問 新たな森林資源活用ビジョンの中では、どう考えているか。

答 農林課長

森林の保護と再生は、地域経済の活性化に貢献する。資源の多岐にわたる利用に取り組んでいる。

問 まちの経済循環を見直すことで課題解決につなげられるのでは。

火葬場の新設要望への考えを問う

問 今回の計画では、令和8年度から千代田の火葬場1か所に集約して、新設候補地の検討に入るのは令和15年となっている。

答 環境生活課長

ご不便のないよう円滑な運営に注力したい。計画案は、火葬炉の耐用年数を見据えた目安なので、できるだけ早期に検討を始めたい。

答 財政政策課長

地域内経済循環による地域経済の活性化は、有効な方法であると考え。今後も、協働のまちづくりの考え方のもとで進めていく。

問 北広島町の経済力と地域循環構造を定量的に把握する枠組みで政策を立案し、効果を測定する必要があるのでは。

答 町長

あまり無理をしなくても、そういった仕組みができると考えている。その意味では、本町にある資源は豊富なので、やり方次第では、かなり経済効果も上がると思う。工業団地や工業製品も大切にしながら、しっかりとやっていきたい。

問 行政サービスのいびつな偏りがあり、葬式による地域のコミュニティにも大きく影響するのではないか。

答 環境生活課長

その点を危惧するご意見も伺っている。葬儀以外のことで、地域コミュニティが保たれていけるように願っている。



しげのり ひろな
敷本弘美議員

不登校児童生徒への 充実した支援を問う

問 不登校児童生徒の現状と要因を問う。

答 教育課長

今年度10月末時点における不登校児童生徒数は、小学校6人、中学校30人であり、少ない人数ではない。要因は様々であるが、本町の傾向として、集団での生活に支障を感じている。生活習慣の乱れや体調不良。学習意欲の低下。宿題等を負担に感じている。保護者の後押しがない家庭環境などが多い。

問 不登校児童生徒への対応は。

答 教育課長

対応についても様々である。登校できても教室に入ることができない場合は、千代田中学校におけるステップ教室のような別室での対応。登校できない場合には、移動型教育支援センターへの参加や、学校からの定期的な訪問や連絡など、個々の実態に合わせた対応を行っている。

問 不登校児童生徒が行った学習の成果に係る成績評価の考えは。

答 教育課長

文部科学大臣が定める要件の

下で、不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を考慮することができ。本町においてもそのように対応している。

問 多様な学びの環境整備は急務であるが考えを伺う。

答 教育課長

不登校により、学びにアクセスできない子どもをなくすための環境整備として、一人ひとりのニーズに応じた学びの場を確保する。また、学校や家庭以外第3の居場所づくりの実現に向けて現在取り組んでいる。学びたいと思った時に学べる環境を整えることは教育行政の仕事として大変重要なことであると考えている。

問 すべての子どもたちが、「希望を持って学べる環境が北広島町にはある」そのような町になればと願うが町長の所見を伺う。

答 町長

様々な環境の中で学校へ行きにくい児童生徒への支援を関係機関や団体など、今以上に町全体で取り組むことで、安心して子育てのできる北広島町にしてまいりたいと考えている。



はつとり やすゆき
服部泰征議員

地域課題の解決へ向けて

問 協同労働への認識は。北広島町でも取組の検討をしてみては。

答 まちづくり推進課長

労働者が協同で労働し事業を行うもので、地域の多様な需要に応じた事業を運営・実施でき、多様な就労の機会の創出により地域課題の解決と地域に貢献する制度と認識している。

働き手・担い手不足等の課題を解決してくれる制度の一つ。労働者協同組合の設立等の要望があれば、情報提供と共に、内容によっては支援も考えられる。

問 遊休地となっている旧千代田町役場跡地の今後について。

答 管財課長

所有者から引き続き公共事業用地として活用してもらいたいとの要望もあり、民間の施設利用を含め活用策を検討中。ただ、民間との協議をしたことはない。

問 子育て世帯から要望の多い室内等の遊び場を整備しては。

答 こども家庭課長

千代田地域の遊び場としては、まちづくりセンター芝生広場、薬師公園、道の駅舞ロードがあり、遊具はないがそれぞれ創意工夫

しながら利用されている。

室内の遊び場は現在各地域にある子育て支援センターや図書館等も利用していただければと考えているが、全体的なことを踏まえて今後検討したい。

問 北広島町には米軍の訓練空域があり、騒音被害が多い。

答 危機管理課長

同じ悩みを持つ県内5市町と広島県で米軍低空飛行騒音被害関係自治体会議を設置し、国に対して要請活動を行っている。11月28日に防衛省及び外務省に赴き、中止等の要請活動を行った。

問 騒音被害への補償として財政的な措置を求めている。

答 危機管理課長

日常生活に影響が出る行為の中止が重要で、財政的な措置は考えていない。ただ関係5市町での会議でも議論はあり、県としては訓練空域も防衛施設とみなすという財政措置を求めている。

答 町長

補償の面もあるが、地元の皆さんの声も併せて聞きながら、今後の展開を考えたい。引き続き関係省庁等に強く要望していく。



伊藤 淳議員
いとう じゅん

ハード面からみる まちづくりの今後

問 まちづくりのハード面の要素を一例に挙げると、道路、橋、川、山、上下水管、公共施設、町営住宅、公共交通などがある。現在の社会インフラは、人口が増え続けてきた時代を背景とした社会インフラであり、今からの人口減少時代において、すぐわれない点が現在多く出ている。都市計画マスタープランにある「コンパクト」とは何をどのようなようにしているのか。

答 建設課長

まちづくりにおけるコンパクトとは、町の中心地に居住地や都市機能を集積し、市街地を活性化し、行政コストの削減をはかり、住民の利便性を向上させる考え方。

問 その考え方は共感できる。ただ、地域性がある。家の横に田んぼがあるから、毎日の水管理や季節ごとの草刈りもなんとかという面がある。社会インフラの一例として、道路や橋梁を聞く。今後、道路（総延長距離約875km）と橋梁（総橋梁数656橋梁）は、現在の北広島町の財政で賄えるものなのか。

答 建設課長

歳入もしかり、歳出予算においても限りがあることから、今後とも予算の範囲内での維持管理をすることとなるので、全路線全橋梁を各年度内に補修管理できないものと認識している。

問 難しいと私自身も思っている。だからこそ、道路と橋の今後を地域へ優先順位とともに伝え、20年後の北広島町を考える必要があるのではないのか。

答 建設課長

必要と認識している。今後、地域の皆さんとともに優先度を検討し、集約などを含め、持続可能な道路などの管理計画を作成する必要があると考える。

問 総論賛成、各論反対、ということがある。将来のために道路を減らすのは賛成だが、うちの近くの橋は減らさんでくれ、といった場合がある。地域への粘り強い長期の議論と決断が必要。町長の所見は。

答 建設課長

一朝一夕で決まるものではなく、粘り強い議論とご理解が必要となる。



宮本裕之議員
みやもと ひろゆき

公共事業の現状と展望を問う

問 公共事業者は、インフラ整備はもとより災害や除雪対応等住民生活の安心・安全を担う重要な役割を果たしているのは誰もが認める所である。しかしながら人手不足や物価高騰で厳しい経営を余儀なくされている。本町の公共事業の現状はどのように推移しているのか。

答 財政政策課長

公共事業費は平成17年が約19億円で以降概ね15から25億円の範囲で推移している。入札に付した工事件数は災害の影響による年間250件を超える年もあったが平均200件程度で推移している。

問 建設業者の倒産件数は把握しているか。

答 財政政策課長

町内の建設業者の倒産件数は把握していないが、企業統計、経済センサスによれば平成18年の182事業者から令和3年の128事業者へ54事業者の減少がみられ、この中に7件の建設業者の倒産が含まれていると思われる。

問 公共事業の確保に向けた更なる取組は。

答 財政政策課長

限られた財源の中で要望のある全ての公共事業を執行するのは困難であり、引き続き国・県の補助制度について情報収集を行い、また有利な地方債を活用しながら公共事業費の確保に努めていく。

関係人口、交流人口の拡大で経済振興を

問 経済活動が都市部に集中し中山間地域をはじめ地方自治体の経済振興策が求められている。関係人口、交流人口の増加への更なる取組は。

答 商工観光課長

「第3次北広島町観光振興まちづくり計画」において関係・交流

人口の拡大へ向けた具体的施策のひとつとして農山村体験推進事業（民泊事業）を推進している。また地域産品や観光資源を活用した北広島町の魅力を発信していきたい。当然SNSや動画配信、TVや各メディアへの積極的な取り組みに努めたい。

キラリ人

みなさんの『居場所』 心も体も健康で長生きを

北広島町春木 増田 美由紀さん（73歳）



『ほっこり
るうむにじ』
代表の増田美
由紀さん（健
康生きがいづ
くりアドバイ
ザー、わらべうた講師）の施
設では、2021年7月から
週に1度、なないろサロンが
開かれています。地域のみな
さんや地域外からも毎回十数
名が参加。参加者の平均年齢
は86歳。最高齢は、93歳の笑
顔が素敵な浅枝房枝さん。

昨年12月最後の集いには「健
康常備学」をみんなで声を出
して音読し、手をたたきなが
ら「お正月はよいもんじゃ」と
言うわらべうたを歌い、そ
の後のお楽しみ会では、お茶
を飲みながらわいわいがやが
や、「おしゃべりタイムが楽し
くて」と笑顔で会話が弾んで
いました。



気で楽しく集える『居場所』
として元気な間は続けていき
たい」と話す増田さん。

表紙の説明



北広島町立新庄小学校の5、
6年生の児童が、令和6年11月
27日、総合的な学習の時間で1
年かけて育てた赤米「古代米」
を、宮島大聖院に奉納しました。
「新庄つてどんなどころ。新庄
の赤米の由来。赤米づくりの1
年」などと、2チームに分かれて
PR販売し、みんなで協力して
作った赤米は午前中で完売しま
した。

6年生の児童は、「外国の方にも
多く買っていただき、販売す
る難しさも経験できました。新
庄小学校は今年で最後ですが、
伝統を継いでいけるよう頑張り
ます」と笑顔を見せていました。

あとがき

現在の委員会メンバーでの、
最後の「議会だより」発行とな
りました。

あつという間の4年間でした。
初めはコロナ禍での取材でした
が、何よりの収穫は、取材を通
して子どもたちが笑顔で接して
くれたこと、なまの声を聴けた
ことです。

取材にこころよく協力してく
ださった皆さんに、心より感謝
いたします。

【発行責任者】

議長 長 湊 俊文

【議会広報常任委員会】

委員長	佐々木正之
副委員長	中村 忍
委員	亀岡 純一
委員	伊藤 立真
委員	敷本 弘美
委員	伊藤 淳

〈ご意見等の連絡先〉
議会事務局

☎0826-72-7367